

三重県内中小企業の事業承継に関するアンケート調査 結果概要

平成 30 年 1 月

調査の概要

1 調査期間

平成 29 年 11 月 24 日～12 月 8 日

2 調査方法

①従業員数 300 名以下、②資本金 3 億円以下、③経営者年齢おおむね 60 歳以上を満たす、
県内中小企業 3,000 者に対する郵送アンケート

3 有効回答数

676 件（回収率 22.5%） ※法人が 99.8%

4 実施主体

三重県事業承継ネットワーク事務局（公益財団法人三重県産業支援センター）

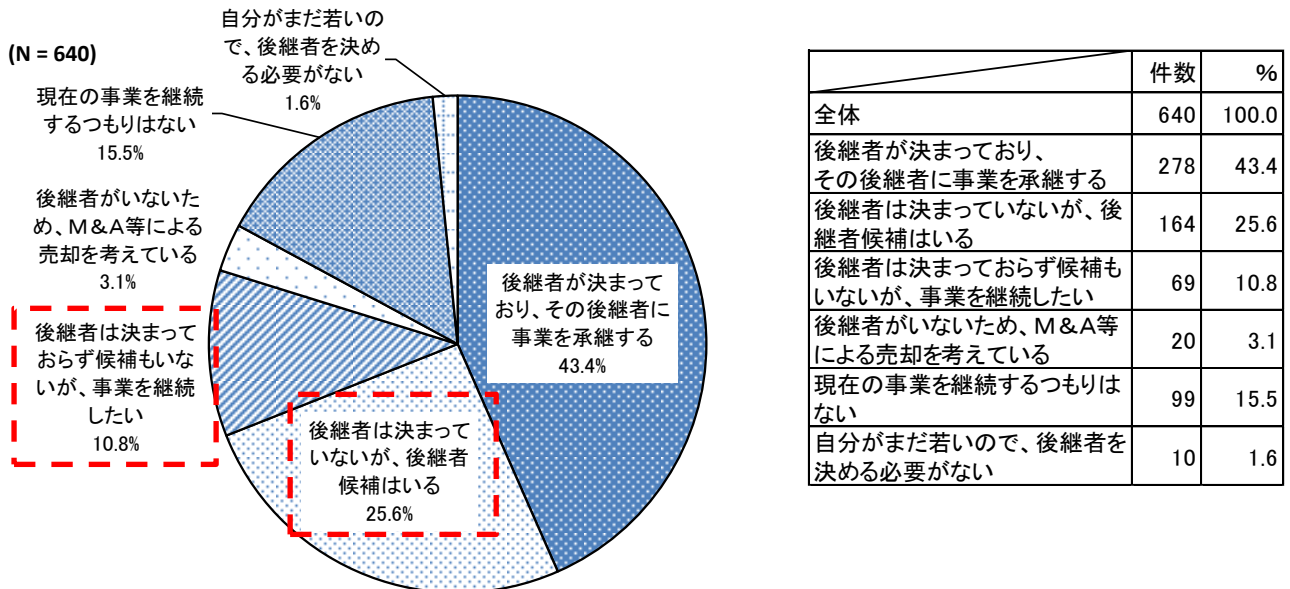
5 調査機関

株式会社東京商工リサーチ・津支店 及び 本社（市場調査部）

6 調査項目

- ① 企業及び経営者の概要（業種、所在地域、従業員数、業歴、経営者年齢等）
- ② 事業承継の予定（準備状況、後継者（候補）の選定状況、課題認識、廃業検討の理由等）
- ③ 事業承継支援（M&A に対する認識、事業承継支援策の認知度、希望する支援策等）

① 事業承継の予定について、あてはまるものに○を1つ付けてください。



・ 後継者未定（候補者有、無）が約 36%あり、後継者決定への支援が必要。

＜参考＞中規模法人向けのアンケート結果

(2017 年版中小企業白書より)

(後継者の選定状況)

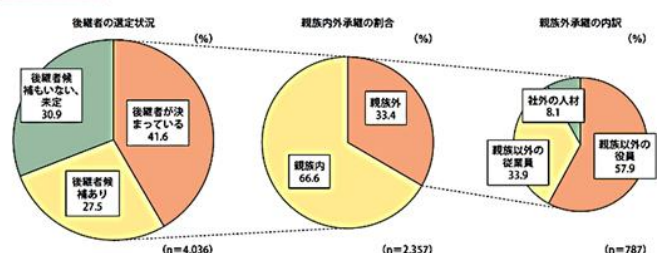
後継者決定 41.6%、候補あり 27.5%、
候補なし・未定 30.9% ※廃業除く

(承継の関係)

親族内承継 66.6%、親族外承継 33.4%

→今回の三重県の結果と、概ね同じ傾向。

第2-2-8回 後継者選定状況・親族外承継の現状（中規模法人）



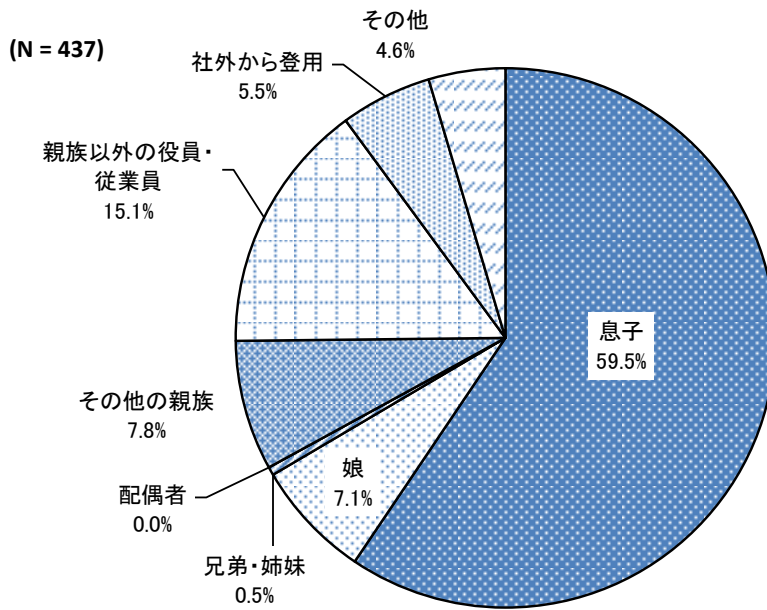
資料：中小企業庁委託「企業経営の発展に関するアンケート調査」（2016年11月、（株）東京商工リサーチ）

(注)1.「自分の代で廃業するつもりだ」と回答した者を除いて集計している。

2. 後継者または後継者候補について、「その他」と回答した者を除いて集計している。

3. ここでいう親族内とは、後継者または後継者候補について「配偶者」、「子供」、「子供の配偶者」、「孫」、「兄弟姉妹」、「その他親族」と回答した者をいう。

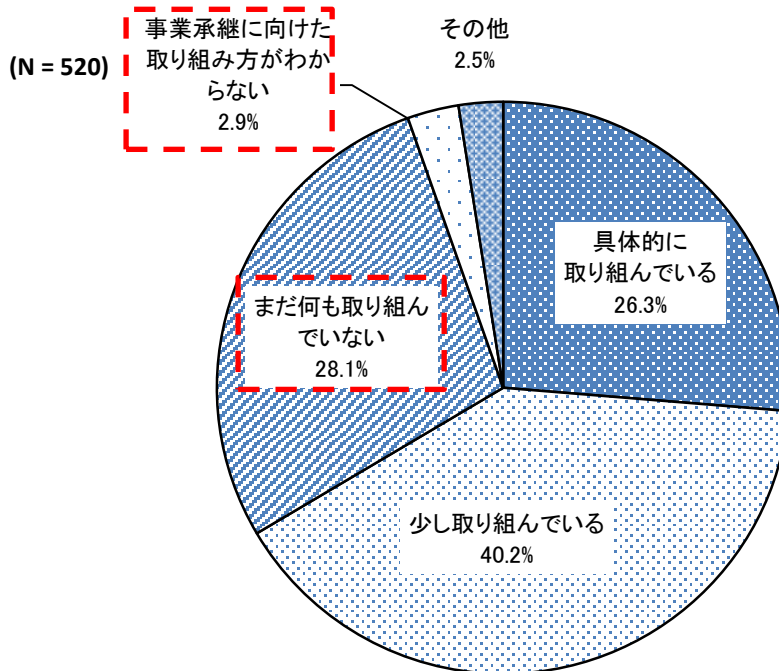
②後継者（候補）はどのような方ですか。あてはまるものに○を1つ付けて下さい。



	件数	%
全体	437	100.0
息子	260	59.5
娘	31	7.1
兄弟・姉妹	2	0.5
配偶者	0	0.0
その他の親族	34	7.8
親族以外の役員・従業員	66	15.1
社外から登用	24	5.5
その他	20	4.6

・親族内承継約 75% (息子 59.5%)、役員・従業員承継約 15%、社外承継約 5%で、大半が親族内。

③現在の事業承継の取組状況について、あてはまるものに○を1つ付けて下さい。

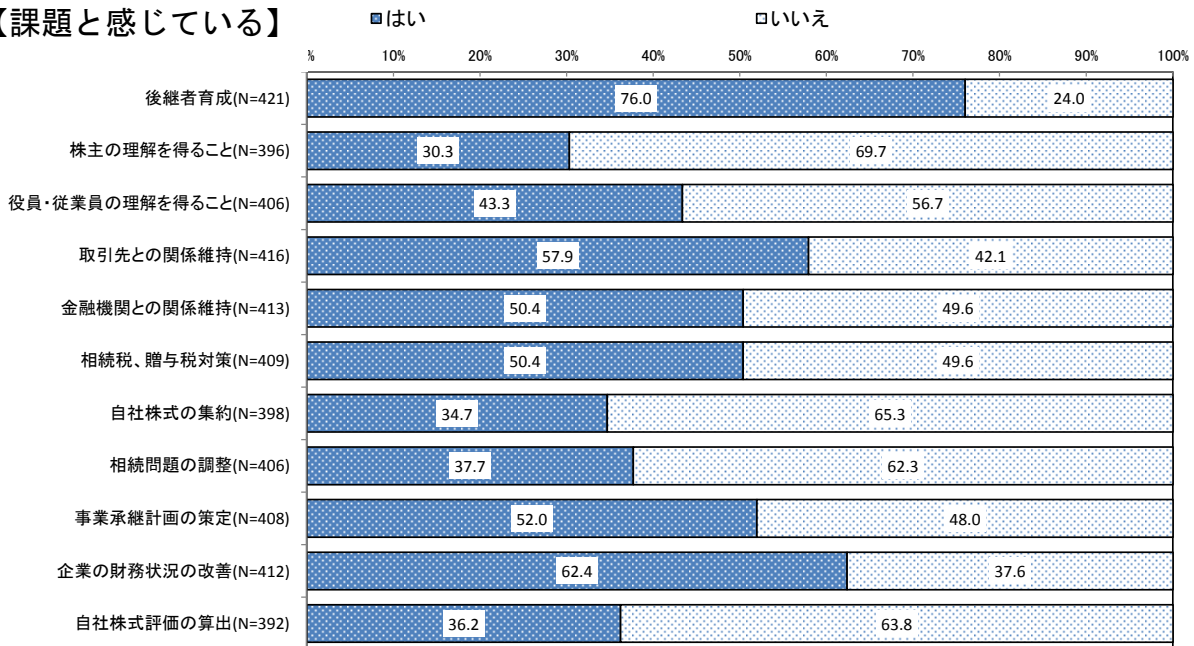


	件数	%
全体	520	100.0
具体的に取り組んでいる	137	26.3
少し取り組んでいる	209	40.2
まだ何も取り組んでいない	146	28.1
事業承継に向けた取り組み方がわからない	15	2.9
その他	13	2.5

・約3割は何も取り組んでおらず、「少し」「具体的に」取組企業も含めた支援が必要。

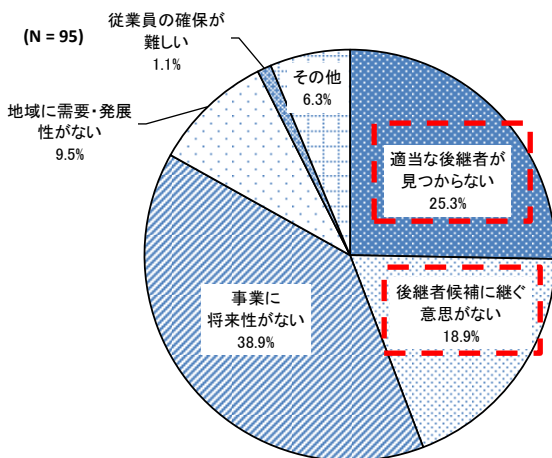
④事業承継を行なうにあたり、課題と感じているものと、すでに準備・対策を行なっているものについて、「はい」「いいえ」のいずれかに○をつけてください。

【課題と感じている】



・後継者育成、財務状況の改善、取引先との関係維持、事業承継計画の策定、金融機関との関係維持、相続税・贈与税対策の順に、企業は課題を感じている。

⑤「5 現在の事業を継続するつもりはない」を回答された方のみにお伺いします。
 廃業を検討している理由として、最もあてはまるものに○を1つ付けて下さい。

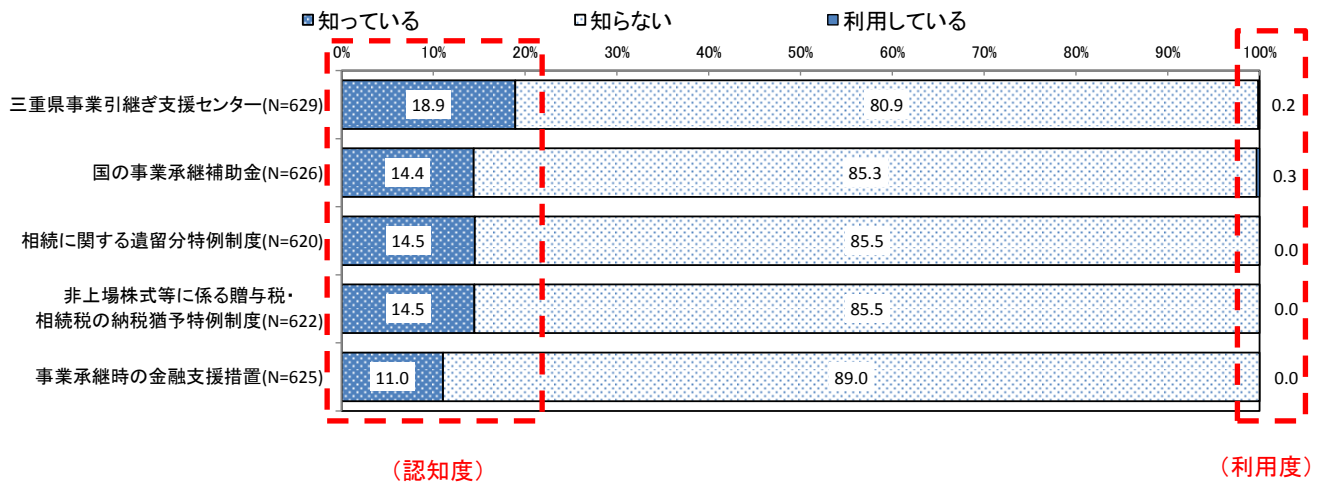


	件数	%
全体	95	100.0
適当な後継者が見つからない	24	25.3
後継者候補に継ぐ意思がない	18	18.9
事業に将来性がない	37	38.9
地域に需要・発展性がない	9	9.5
従業員の確保が難しい	1	1.1
その他	6	6.3

・廃業検討企業の4割超が後継者難を理由としている。
 ・別調査※では、後継者難を理由としている割合は28.6%で、本県は高い可能性がある。

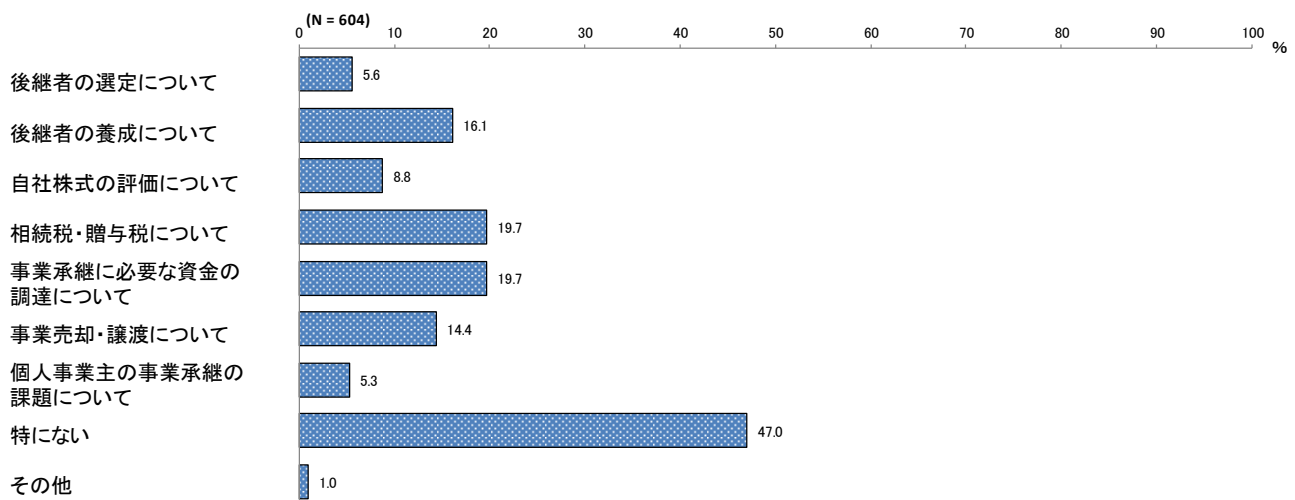
※日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」(2016年2月)

⑥事業承継支援策について、該当するものいずれかに○をつけてください。(複数選択可)



- ・ 事業承継支援策の認知度はいずれも 1 割台と低く、利用はほぼ無い。
- ・ 事業承継支援策の周知が課題である。

⑦事業承継に関して、支援機関からの支援を希望する事項について、あてはまるものに○を付けて下さい。(複数選択可)



- ・ 相続税・贈与税対策、金融支援、後継者養成の順に支援ニーズが高い。